

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
久喜市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等																
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)												
		<table border="1"> <tr> <td>汚水処理施設の統廃合</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>処理場廃止あり</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>処理場廃止なし</td> <td></td> </tr> </table>	汚水処理施設の統廃合	●	処理場廃止あり		●	処理場廃止なし		<p>北青柳・塚田・六万部地区農業集落排水処理施設は供用開始以降、約20年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。そこで、「単独で施設更新」と「公共下水道接続」で経済比較した結果、年間16,837千円の費用を削減できる見込みであることから、「公共下水道接続」を計画している。</p>		<table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			8	4	1
汚水処理施設の統廃合	●																	
処理場廃止あり	●																	
処理場廃止なし																		
令和																		
8	4	1																
年	月	日																
実施予定	●	<table border="1"> <tr> <td>公共下水・流域下水の統合</td> <td>公共下水同士の統合</td> <td>集落排水・公共下水との統合</td> <td>特環下水と公共下水との統合</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他			●				
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他												
		●																
検討中	→	(取組の概要)		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)												
		<table border="1"> <tr> <td>汚泥処理の共同化</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持管理・事務の共同化</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>最適な汚水処理施設の選択(最適化)</td> <td>●</td> </tr> </table>	汚泥処理の共同化	●	維持管理・事務の共同化		●	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	●	<table border="1"> <tr> <td>17</td> <td>百万円(年)</td> </tr> </table>		17	百万円(年)	<p>①北青柳地区 8,567 千円(年) ②塚田地区 3,523 千円(年) ③六万部地区 4,747 千円(年) ※農業集落排水を公共下水へ統合することによって、公共下水道事業は費用が7百万円(年)増加するが、農業集落排水事業は、24百万円(年)の費用削減につながり、久喜市下水道事業としては、17百万円(年)の効果額となる見込みである。</p>				
汚泥処理の共同化	●																	
維持管理・事務の共同化	●																	
最適な汚水処理施設の選択(最適化)	●																	
17	百万円(年)																	
		(取組の概要)		(検討状況・課題)														